

# 自然災害による リスク対応、 していますか？

## ～災害時における企業の安全配慮義務とBCP～

企業には従業員の命と健康を守るための「安全配慮義務」があります。それは自然災害時においても適用されるのです。東日本大震災における津波訴訟などを例として、備えておかないと、有事の際、従業員が犠牲となった時に数千万、数億の賠償が生じ、企業の存亡にも関わります。また、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画であるBCPを視野に入れていかに対応策を考えておくべきか、東日本大震災を契機に防災活動に取り組む弁護士にお話しいただきます。

日時

2019年8月22日(木)  
午後3:00～4:30

場所

浜松市防災学習センター  
3F 講座室

浜松市中区山下町192番地

申込方法

浜松市防災学習センターHP内  
申込みフォームから

[https://hamamatsu-bousai.  
entetsuassist-dms.com/](https://hamamatsu-bousai.entetsuassist-dms.com/)



講師 永野海氏

弁護士。2011年の東日本大震災後、被災地で法的支援活動に取り組むとともに、自然災害と事業者の法的責任に関する裁判例の分析を行い、全国各地で講演活動や事業者のリスク対策支援のため活動中。著書に「弁護士のための水害・土砂災害対策QA」(第一法規・共著)。

対象

中小企業経営者、総務担当者など、  
関心のある方ならどなたでも

参加費

3,000円  
(消費税込)

定員

30名

問合せ

浜松市防災学習センター  
053-474-8555

# 自然災害による リスク対応、 していますか？

## ～災害時における企業の安全配慮義務とBCP～

企業には従業員の命と健康を守るための「安全配慮義務」があります。それは自然災害時においても適用されるのです。東日本大震災における津波訴訟などを例として、備えておかないと、有事の際、従業員が犠牲となった時に数千万、数億の賠償が生じ、企業の存亡にも関わります。また、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画であるBCPを視野に入れていかに対応策を考えておくべきか、東日本大震災を契機に防災活動に取り組む弁護士にお話しいただきます。

日時

2019年8月22日(木)  
午後3:00～4:30

場所

浜松市防災学習センター  
3F 講座室

浜松市中区山下町192番地

申込方法

浜松市防災学習センターHP内  
申込みフォームから

[https://hamamatsu-bousai.  
entetsuassist-dms.com/](https://hamamatsu-bousai.entetsuassist-dms.com/)



対象

中小企業経営者、総務担当者など、  
関心のある方ならどなたでも



講師 永野 海氏

弁護士。2011年の東日本大震災後、被災地で法的支援活動に取り組むとともに、自然災害と事業者の法的責任に関する裁判例の分析を行い、全国各地で講演活動や事業者のリスク対策支援のため活動中。著書に「弁護士のための水害・土砂災害対策QA」(第一法規・共著)。

参加費

3,000円  
(消費税込)

定員

30名

問合せ

浜松市防災学習センター  
053-474-8555

# 自然災害による リスク対応、 していますか？

## ～災害時における企業の安全配慮義務とBCP～

企業には従業員の命と健康を守るための「安全配慮義務」があります。それは自然災害時においても適用されるのです。東日本大震災における津波訴訟などを例として、備えておかないと、有事の際、従業員が犠牲となった時に数千万、数億の賠償が生じ、企業の存亡にも関わります。また、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画であるBCPを視野に入れていかに対応策を考えておくべきか、東日本大震災を契機に防災活動に取り組む弁護士にお話しいただきます。

日時

2019年8月22日(木)  
午後3:00～4:30

場所

浜松市防災学習センター  
3F 講座室

浜松市中区山下町192番地

申込方法

浜松市防災学習センターHP内  
申込みフォームから

[https://hamamatsu-bousai.  
entetsuassist-dms.com/](https://hamamatsu-bousai.entetsuassist-dms.com/)



対象

中小企業経営者、総務担当者など、  
関心のある方ならどなたでも



講師 永野海氏

弁護士。2011年の東日本大震災後、被災地で法的支援活動に取り組むとともに、自然災害と事業者の法的責任に関する裁判例の分析を行い、全国各地で講演活動や事業者のリスク対策支援のため活動中。著書に「弁護士のための水害・土砂災害対策QA」(第一法規・共著)。

問合せ

浜松市防災学習センター  
053-474-8555

参加費

3,000円  
(消費税込)

定員

30名